平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月22日

上場会社名

株式会社 オーナミ

上場取引所

コード番号

9317

無

本社所在都道府県

大阪府

問合せ先

責任者役職名 常務取締役総務部長 氏 名 大西庄一

TEL (06)6445-0073

米国会計基準採用の有無

1.14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売 上 i	高	営 業	€ 利 益	経常	利益
	百万円	%	百	万円 %	百万	円 %
14年9月中間期	3,975	(1.7)	155	(105.3)	125	(163.0)
13年9月中間期	3,907	(3.5)	75	(75.8)	47	(227.4)
14 年 3 月期	8,052	(2.9)	208	(6.3)	159	(22.1)

	中間(当期)	純利益	1 株 当 た り 中間(当期)純利益		潜在株式調整役 たり中間(当期	
	百万円	3 %	円	銭	円	銭
14年9月中間期	36	(182.0)	3	48	-	-
13年9月中間期	12	(-)	1	23	-	-
14 年 3 月期	48	(-)	4	60	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 10,495,684株 13年9月中間期 10,499,550株 14年3月期 10,498,995株 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	8,583	3,587	41.8	341 89
13年9月中間期	8,458	3,574	42.3	340 48
14 年 3 月期	8,642	3,598	41.6	342 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 10,494,416 株 13 年 9 月中間期 10,499,550 株 14 年 3 月期 10,496,775 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	119	31	21	965
13年9月中間期	81	23	127	817
14 年 3 月期	256	11	209	899

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

1 社 持分法適用非連結子会社数

- 社 持分法適用関連会社数

- 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社

(除外) - 社

持分法(新規) - 社

(除外) - 社

2.15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

		売	上	高	経	常	利	益	当	期	純	利	益
				百万円			j	百万円				百	万円
通	期		7,670				205				7	0	

(参考)(1)1株当たり予想当期純利益(通期)6円6円 67銭

(2)上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスク や不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく 異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページをご 参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、その他の関係会社である日立造船㈱、当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成され、日立造船㈱は船舶、鉄構、プラント、環境装置、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社 1 社及び関連会社 1 社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業及び海上輸送業を主な事業としております。

また関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

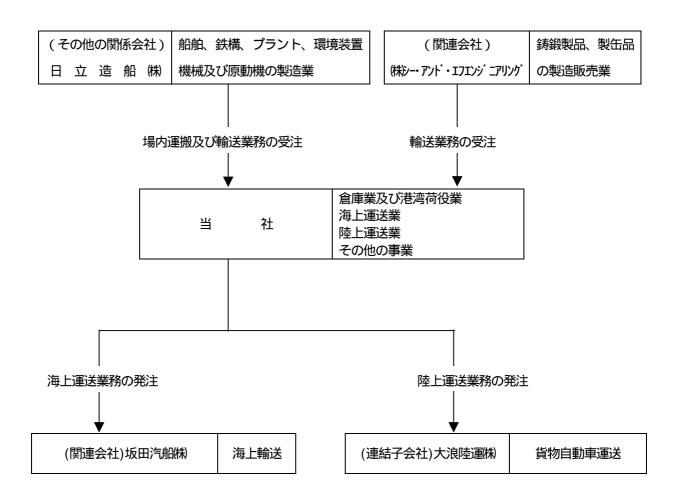
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業 ------ 当社が行っております。

陸上輸送業-----当社が行うほか、大浪陸運㈱が当社と協力して行っております。海上輸送業------当社が行うほか、坂田汽船㈱が当社と協力して行っております。鋳鍛製品、製缶品の製造販売業------㈱シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。

また、当社は日立造船㈱から、同社工場内の場内運搬作業及び資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営の基本方針

(1) 当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただけるサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として新規事業のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車輌等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

(2) 当社は、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「日立造船グループの物流 一元化の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてま いります。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出に牽引され一部に持ち直しの動きがありましたが、株式市況の低迷、設備 投資の減少、雇用環境への不安から個人消費は依然として回復せず、景気は低調のうちに推移いたしました。

この間、当社を取りまく経営環境は、主要取扱い品目である鉄鋼素材の国内総生産量は増加したものの、国内で の荷動き低迷の影響とコスト低減の要請等により厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社は日立造船グループの物流一元化の拡充、取扱い品目の多様化、サービス体制のきめこまやかな対応と新規顧客の開拓など、積極的な受注活動を展開してまいりました結果、当上半期の営業収入は39億75百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

一方、利益面におきましては、営業収入が増加したことや一層のコストダウンの推進により、経常利益は1億25百万円(前年同期比163.0%増)となりました。

しかし、中間純利益につきましては、有価証券の評価損 39 百万円を特別損失に計上したため 36 百万円にとどまりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと

倉庫業、港湾荷役業は、本年8月より新規にステンレス線材の荷役保管作業を受注いたしましたが、大手鉄鋼メーカーの在庫量の減少や荷役作業量の減少により、その収入は17億36百万円(前年同期比4.8%減)

陸運業は、公共投資の抑制により橋梁・水門等の輸送が低迷したものの、関西電力㈱舞鶴火力発電所向け鉄骨、 日産自動車㈱村山工場の大型プレス機、長崎県福江市向け清掃工場他の各種環境機器部材の輸送を着実に受注し、 その収入は13億22百万円(前年同期比13.0%増)

海運業は、通関業関係の海外向けプレス機、造水装置等の輸送を受注したものの、造船所向け鋼材・ブロック輸送の低迷、長距離輸送の減少等により、その収入は5億80百万円(前年同期比1.9%減)

その他につきましては、梱包収入、自動車整備収入、配送センターの賃貸収入等を含めまして、3 億 36 百万円 (前年同期比 4.6%増)となりました。

以上のような状況でございますが、今後の経営状況を勘案いたしまして中間配当の実施を見送らせていただくことといたしました。誠に遺憾ながら、なにとぞ事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申しあげます。 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の低迷や膨大な不良債権処理など金融システムへの不安もあって、企業をと りまく経営環境は、なお厳しさが続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため、10月から中国地区に物流子会社の事業所を新たに開設し、物流拠点の拡大を図るとともに積極的な受注活動を実施し、また業務効率化に一層の努力を重ね、全社一丸となって業績の向上と経営基盤の確立に最善の努力をいたす所存でございます。

通期の業績見通しといたしましては、売上高 76 億 70 百万円、経常利益 2 億 5 百万円、当期純利益 70 百万円を見込んでおります。

(2)財政状態

当中間期の財政状態につきましては、連結総資産は85億83百万円となり、前期末に比べ59百万円と若干減少となりました。負債の部の合計は前期末に比べ48百万円減少の49億95百万円となりました。また当中間期の株主資本も前期末に比べ「利益剰余金」は減少したものの「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより10百万円減少の35億87百万円となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により全体で 65 百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は 9 億 65 百万円となり前年同期に比べ 1 億 48 百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却による資金の留保及び売上債権の回収等による収入増と仕入債務等の支出増により1億19百万円の増加となり、前年同期(81百万円増加)に比べ38百万円の増加となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ46百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得により31百万円の減少となり、前年同期(23百万円増)に比べ55百万円の減少となりました。これは前年同期には定期預金の払出による収入等が1億10百万円ありましたが固定資産取得のため87百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 21 百万円の減少となり、前年同期 (1億27百万円の減少)に比べ1億5百万円の増加となりました。

これは、前年同期には社債償還のため1億円支出したことによるものであります。

中間連結貸借対照表

			1		单位日	
期別	当中間連結	会計期間末	前中間連結	会計期間末	前連結会	計年度
	(平成14年9月]30日現在)	(平成13年9月]30日現在)	(平成14年3月]31日現在)
項目	金 額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	[2,764]	[32.2]	[2,517]	[29.7]	[2,850]	[33.0]
現 金 及 び 預 金	1,103		955		1,037	
受取手形及び営業未収金	1,513		1,417		1,647	
有 価 証 券	-		1		-	
繰 延 税 金 資 産	76		54		77	
そ の 他	78		93		95	
貸 倒 引 当 金	7		5		7	
固定資産	[5,816]	[67.8]	[5,934]	[70.2]	[5,787]	[67.0]
有 形 固 定 資 産	(5,409)	(63.0)	(5,447)	(64.4)	(5,370)	(62.1)
建物	908		970		938	
構築物	81		96		87	
機械装置	233		200		185	
土 地	4,053		4,053		4,053	
そ の 他	132		127		105	
無 形 固 定 資 産	(48)	(0.6)	(49)	(0.6)	(49)	(0.6)
借 地 権 等	48		49		49	
投資その他の資産	(357)	(4.2)	(437)	(5.2)	(368)	(4.3)
投資有価証券	212		286		220	
そ の 他	158		167		169	
貸倒引当金	14		16		21	
繰 延 資 産	[2]	[0.0]	[7]	[0.1]	[4]	[0.0]
社 債 発 行 費	2		7		4	
資 産 合 計	8,583	100.0	8,458	100.0	8,642	100.0
			•			

MD 51	当中間連結	会計期間末	前中間連結	会計期間末	前連結会	会計年度
期別	(平成14年9)	月30日現在)	(平成13年9	月30日現在)	(平成14年3	月31日現在)
項目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債	[2,549]	[29.7]	[2,379]	[28.1]	[2,595]	[30.0]
支払手形及び営業未払金	655		525		723	
短 期 借 入 金	1,405		1,455		1,374	
未払法人税等	82		41		85	
賞 与 引 当 金	195		176		220	
そ の 他	210		180		191	
固定負債	[2,446]	[28.5]	[2,504]	[29.6]	[2,448]	[28.4]
社 債	1,380		1,380		1,380	
繰 延 税 金 負 債	165		203		179	
退職給付引当金	741		768		733	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46		38		42	
預 り 保 証 金	114		114		114	
負 債 合 計	4,995	58.2	4,883	57.7	5,044	58.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	525	[6.1]	525	[6.2]	525	[6.0]
資本剰余金	112	[1.3]	112	[1.3]	112	[1.3]
利 益 剰 余 金	2,952	[34.4]	2,945	[34.9]	2,980	[34.5]
その他有価証券評価差額金	1	[0.0]	7	[0.1]	19	[0.2]
自 己 株 式	0	[0.0]	0	[0.0]	0	[0.0]
資本合計	3,587	41.8	3,574	42.3	3,598	41.6
負債・資本合計	8,583	100.0	8,458	100.0	8,642	100.0

中間連結損益計算書

				(単	位百万円未清	両切り括()
# 0	当中間連續	結会計期間	前中間連續	結会計期間	前連結	会計年度
期別	∫自 平成14	4年4月 1日)	∫自 平成13	3年4月 1日	∫自 平成13	3年4月 1日
項目		4年9月30日	7	3年9月30日	7	4年3月31日
Д П	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営 業 収 入	3,975	100.0	3,907	100.0	8,052	100.0
営業原価	3,127	78.7	3,127	80.1	6,422	79.8
売 上 総 利 益	848	21.3	779	19.9	1,629	20.2
販売費及び一般管理費	693	17.4	703	18.0	1,421	17.6
営 業 利 益	155	3.9	75	1.9	208	2.6
営業外収益	(5)	(0.1)	(8)	(0.2)	(23)	(0.3)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		1		2	
そ の 他	4		6		21	
営業外費用	(34)	(0.8)	(36)	(0.9)	(72)	(0.9)
支 払 利 息	25		26		51	
そ の 他	8		9		20	
経常利益	125	3.2	47	1.2	159	2.0
特 別 損 失	(39)	(1.0)	(8)	(0.2)	(38)	(0.5)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	39		8		36	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		2	
税金等調整前中間(当期)純利益	86	2.2	39	1.0	120	1.5
法人税、住民税及び事業税	77	2.0	40	1.0	124	1.5
法 人 税 等 調 整 額	27	0.7	14	0.3	51	0.6
中間(当期)純利益	36	0.9	12	0.3	48	0.6

中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間		前連結会計年度
期別			
項目	l I	自 平成13年4月 1日	
	至 平成14年9月30日	【至 平成13年9月30日】	〔至 平成14年3月31日〕
連結剰余金期首残高	-	2,992	2,992
■ 連 結 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	-	52	52
役 員 賞 与	-	7	7
計	-	60	60
中間(当期)純利益	-	12	48
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	2,945	2,980
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			
資本準備金期首残高	112	-	-
資本剰余金中間期末残高	112	-	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			
連結剰余金期首残高	2,980	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中間純利益	36	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			
1.配 当 金	52	-	-
2.役 員 賞 与	12	-	-
計	65	-	-
利益剰余金中間期末残高	2,952	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	业中部津外人≒+₩₽₽		白力円未満切り捨て)
期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日)
項目	至 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	至 平成13年4月1日	百 千成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	(- 1 //// 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /	(- 1 1/2/10-0/100	(- 1 //// TO 10 1 D
税金等調整前中間(当期)純利益	86	39	120
	80	81	168
パ III I I I I I I I I I I I I I I I I	25	0	44
■ 貸倒引当金の増減	25 7	-	10
■	7	3 2	37
世の機能別労引当金の増減	4	7	10
受取利息及び配当金	1	1	2
支 取 利 忌 及 O 配 当 並 支 払 利 息	25	26	51
型 投資有価証券評価損	39	8	36
投臭有臓症分計腫損 売上債権の増減	134	155	74
元工資権の増減	102	103	119
は、八、優、初、の、頃、M()	2	0	-
	_	_	2
役員賞与の支払額	12	7	7
そ の 他	7	11	7
小計	225	194	434
利息及び配当金の受取額	1	1	2
利息の支払額	26	28	53
法人税等の支払額	80	87	126
営業活動によるキャシュ・フロー	119	81	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	
定期預金払出による収入	-	100	100
投資有価証券の取得による支出	0	0	2
投資有価証券の売却による収入	0	10	29
有形固定資産の取得による支出	31	87	125
有形固定資産の売却による収入	0	1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	23	11
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	510	474	867
短期借入金返済による支出	479	424	898
長期借入金返済による支出	-	25	25
社債の償還による支出	-	100	100
配 当 金 の 支 払 額	52	52	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	127	209
現金及び現金同等物に係わる換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減	65	23	59
現金及び現金同等物の期首残高	899	840	840
現金及び現金同等物の期末残高	965	817	899

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月22日

大阪府

株式会社 オーナミ 上場会社名

上場取引所 大

コード番号

9 3 1 7

氏

本社所在都道府県

問合せ先

責任者役職名 常務取締役総務部長

大西 庄一

TEL (06)6445-0073

決算取締役会開催日

名 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 無

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1.14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売	高	営 業 君	利 益	経 常 利	益
	百万円	%	百万	円 %	百万円	%
14年9月中間期	3,957	(2.2)	142	(116.5)	118	(169.0)
13年9月中間期	3,870	(2.6)	65	(131.0)	43	(692.9)
14 年 3 月期	8,020	(2.7)	194	(15.8)	153	(34.2)

	中間(当期)	純利益	1株当たり中間(当期)純利益		
	百万日	円 %	円	銭	
14年9月中間期	32	(172.4)	3	9	
13年9月中間期	11	(-)	1	14	
14 年 3 月期	47	(-)	4	51	

期中平均株式数 14年9月中間期 10,495,684株 13年9月中間期 10,499,550株 14年3月期 10,498,995株 (注) 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状况

	1 株 当 た リ 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	
14年9月中間期	0 0	
13年9月中間期	0 0	
14 年 3 月期		5 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	8,478	3,552	41.9	338 47
13年9月中間期	8,386	3,543	42.2	337 44
14 年 3 月期	8,589	3,566	41.5	339 68

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 10,494,416株 13年9月中間期 10,499,550株 14年3月期 10,496,775株 期末自己株式数 14年9月中間期 5,584株 13年9月中間期 450 株 14年3月期 3,225株

2.15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

/	売 上 高		経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金			
		九 工 同	社 市 利 亜	1 表 元 字 角	期末			
		百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
通	期	7,630	195	65	5 00	5 00		

(参考) (1) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6円 19銭

(2)上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや 不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異な る可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、4 ページをご参照く ださい。

中間貸借対照表

		当中	間期		前中	間期	前	期
期別	(2	 平成14年9月		(斗		30日現在)	(平成14年3月	
項目		金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%			%		%
流動資産	1	2,707]	[31.9]	1	2,481]	[29.6]	[2,814]	[32.8]
現 金 及 び 預 金		1,067		-	935		1,015	
受 取 手 形		372			387		564	
営 業 未 収 金		1,125			1,020		1,073	
┃ 有 価 証 券		-			1		-	
材料及び貯蔵品		3			3		6	
繰 延 税 金 資 産		72			51		72	
そ の 他		72			87		89	
貸 倒 引 当 金		7			5		7	
固定資産	[5,768]	[68.1]	[5,897]	[70.3]	[5,770]	[67.2]
有 形 固 定 資 産	(5,331)	(62.9)	(5,380)	(64.1)	(5,322)	(61.9)
建物		907			968		936	
構築物		81			96		87	
機械装置		233			195		185	
土 地		4,053			4,053		4,053	
そ の 他		55			66		59	
無 形 固 定 資 産	(47)	(0.6)	(48)	(0.6)	(48)	(0.6)
借 地 権 等		47			48		48	
投資その他の資産	(389)	(4.6)	(469)	(5.6)	(400)	(4.7)
子 会 社 株 式		38			38		38	
投資有価証券		209			283		217	
そ の 他		154			163		165	
貸倒引当金		14			16		21	
繰延資産	[2]	[0.0]	[7]	[0.1]	[4]	[0.0]
社 債 発 行 費		2			7		4	
資 産 合 計		8,478	100.0		8,386	100.0	8,589	100.0

期別	当 中	間期	前中	間期	前	期
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3	月31日現在)
項目	金 額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債	[2,497]	[29.5]	[2,355]	[28.1]	[2,590]	[30.2]
支 払 手 形	159		83		90	
営 業 未 払 金	553		505		728	
短期借入金	1,344		1,414		1,324	
未 払 法 人 税 等	78		38		82	
賞 与 引 当 金	180		161		202	
そ の 他	181		152		163	
固定負債	[2,428]	[28.6]	[2,488]	[29.6]	[2,432]	[28.3]
社 債	1,380		1,380		1,380	
操 延 税 金 負 債	165		203		179	
退職給付引当金	723		752		716	
役員退職慰労引当金	46		38		42	
預り保証金	114		114		114	
負債合計	4,926	58.1	4,843	57.7	5,022	58.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	[525]	[6.2]	[525]	[6.3]		[6.1]
資本剰余金		[1.3]		[1.3]		[1.3]
資 本 準 備 金	112		112		112	
利益剰余金	[2,916]	[34.4]	[2,913]	[34.8]	[2,949]	[34.3]
利 益 準 備 金	131		131		131	
任 意 積 立 金	1,824		1,832		1,832	
固定資産圧縮積立金	777		785		785	
別途積立金	1,046		1,046		1,046	
中間(当期)未処分利益	960	,	950		985	,
(うち中間(当期)純利益)	(- /	(0.4)	, ,	(0.1)	` '	(0.6)
その他有価証券評価差額金	[1]	[0.0]		l	_	[0.2]
	[0]	[0.0]		[0.0]		[0.0]
資本合計	3,552	41.9	3,543	42.3	3,566	41.5
負債・資本合計	8,478	100.0	8,386	100.0	8,589	100.0

中間損益計算書

				(=	单位白力円未入	
期	当中	間期	前中	間期	前	期
72:	(自 平成14年4月 1日)		┌ 自 平成13年4月 1日)		(自 平成13年4月 1日)	
項目		年9月30日 J	至 平成13	年9月30日 ノ	└至 平成14	年3月31日 ノ
	金額	百分比	金 額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営 業 収 入	3,957	100.0	3,870	100.0	8,020	100.0
営 業 原 価	3,177	80.3	3,155	81.5	6,516	81.3
売 上 総 利 益	779	19.7	715	18.5	1,503	18.7
販売費及び一般管理費	637	16.1	649	16.8	1,308	16.3
営 業 利 益	142	3.6	65	1.7	194	2.4
営業外収益	(9)	(0.3)	(14)	(0.3)	(30)	(0.4)
受取利息及び配当金	1		1		2	
そ の 他	8		12		28	
営業外費用	(34)	(0.9)	(35)	(0.9)	(71)	(0.9)
支 払 利 息	25		26		51	
そ の 他	8		9		20	
経 常 利 益	118	3.0	43	1.1	153	1.9
特別損失	(39)	(1.0)	(8)	(0.2)	(38)	(0.5)
投資有価証券評価損	39		8		36	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		2	
税引前中間(当期)純利益	78	2.0	35	0.9	114	1.4
法人税、住民税及び事業税	73	1.9	36	0.9	117	1.4
法人税等調整額	27	0.7	13	0.3	49	0.6
中間(当期)純利益	32	0.8	11	0.3	47	0.6
前期繰越利益	927		938		938	
中間(当期)未処分利益	960		950		985	